

給食内容充実、子育て世帯の給食費負担軽減のため、給食費の補助を求める

2019年12月17日

日本共産党名古屋市議員 さいとう愛子（教育子ども委員）

名古屋市教育委員会は、2020年4月から給食費を値上げする方針を示しました。小学校給食は月額3800円から4400円と、600円約16%の値上げ（1食228円を36円値上げして264円に）、中学校スクールランチは1食280円から320円に40円（約14%）値上げ、特別支援学校は月額600円、夜間定時制高等学校についても1食40円の値上げを行うとしています。今回の値上げで、小学生のいる家庭では、一人あたり年間6600円の負担増となり、小学校では6億7千万円、中学校で1億2千万円など、約8億円が保護者の新たな負担となります。

名古屋市では、2009年度に小学校給食費が3500円から3800円に改定されて以降10年間給食費の現行価格を維持してきました。しかし、消費税が5%から8%へ増税された影響もあり、食材価格が上昇。とんかつをコロッケに代え、切り干し大根や高野豆腐など単価の安い食材の使用回数を増やすなど安価な食材を使用し、えびフライなど単価の高い食材やデザートの使用回数を減らすなど、献立を工夫することにより、給食摂取基準を維持してきましたが、もはや限界といえます。子どもたちにとってより楽しく豊かな給食にするために、食材にかかる費用を引き上げることは避けられないと考えます。

しかし、10月からの消費税増税などによる物価の上昇がわずかな賃上げも吹き飛ばし実質賃金が低下している下での給食費の大幅な値上げは子育て世帯の家計に大きな負担増をもたらします。食材費の引き上げによる負担を、保護者のみに押し付ける値上げ提案は容認できません。

学校給食法では、食材費は保護者負担に区分されていますが、この規定は、学校設置者が保護者に補助することを禁止した趣旨のものではありません。学校給食については、子育て世帯の負担軽減の観点から無償にする自治体や助成制度を創設する自治体が増加し、愛知県下では17市町村が補助制度を実施しています。

給食費の値上げは、時代の流れに逆行するものです。保護者に8億円もの新たな負担を押し付けるのではなく、値上げ分は名古屋市が負担すべきです。

名古屋市では、2018年度、「学校給食のあり方懇談会」が設置され、「学校給食の充実」「給食費にかかる保護者負担の軽減」などについて、議論されてきましたが、今回の値上げ提案には、「保護者負担の軽減について」その議論をふまえた提案はどこにも示されていません。また、いわゆる年3回の「名古屋めし」の提供には、約1億1千万円の補助を行っています。

「子育てするなら名古屋」「日本一子どもを応援するまちナゴヤ」が市政の重点ならば、保護者負担軽減のために、市として食材費の増額分を肩代わりし、安い費用でおいしい給食を提供することこそ、市政のめざす方向に沿うものです。

学校給食の無償化は、「義務教育は無償」という憲法の規定の完全実施という観点からも求められていますが、せめて食材費の上昇分などについて、市が補助する制度を設けるべきです。子育て世帯の給食費負担を増やすことなく、給食内容を充実させることを求めます。